

はじめに

令和2年度は、4月早々に第1回の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が7都府県を対象に発令され、同月中に全国に拡大されるなど、その影響が懸念される中でスタートし、感染防止対策を講じながら様々な工夫を重ね、業務を進めて参りました。

こうした中、令和2年10月に政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量から森林等の吸収量を差し引いた実質的な排出をゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言しました。また、令和3年3月には「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」（間伐等特措法）が改正され、同法が10年間延長となったほか、CO₂の吸収能力の高い苗木を積極的に用いた再生林を推進するための措置が新たに創設されました。

このようなことから、CO₂吸収能力の高いエリートツリー等の開発・普及が重要になっており、当センターとしては、エリートツリー等をはじめとする多様な優良品種の開発・普及の強化、林木育種技術の高度化などに取り組むこととしています。

第4期中長期計画の最終年となる令和2年度には、様々な研究開発、優良品種等の種苗の生産・配布などに取り組み、次に示すような成果を上げました。

- * スギ等のエリートツリー85系統、第2世代マツノザイセンチュウ抵抗性品種、初期成長が優れた無花粉スギ品種等40品種を開発、スギ、トドマツ等36系統が特定母樹に指定。
- * 気候変動適応に向けて、乾燥耐性に優れるスギを選抜するための遺伝子発現マーカーセットを開発するとともに、耐乾燥性に優れる育種素材スギ19系統を作出。
- * スギの用土を用いない画期的な増殖法である「エアざし」を開発し、特許を取得。この手法によりさし木発根率が大幅に向上。
- * 成長、材質等に優れたコウヨウザン13系統を新たに選抜。
- * 樹木において初となる遺伝子組換えを介さずゲノム編集を行う技術を開発し、特許出願。
- * ケニアの半乾燥地域に生育する郷土樹種メリアの育種技術を開発。
- * 優良な開発品種等の種苗を計画的に生産するとともに、都道府県等の要望する期間内に約2万本を配布。
- * 開発品種の早期普及を図るため、都道府県等に対し採種園等の造成・改良に関する講習会を開催。

また、「橋渡し」機能の強化に向けた取組として、各育種基本区ごとの林木育種連携ネットワークや地域・組織を跨いだカラマツ育種技術連絡会において、メールマガジンの発行を通じて、林木育種に関する各種情報の発信を行ったところです。

以上のように、令和2年度においては、都道府県、森林管理局・署等関係機関の皆様のご協力もいただきながら、多くの成果を上げることができました。

今後とも、林業の成長産業化の実現、花粉症対策、気候変動対策等様々なニーズに応えるべく、それぞれの地域に根ざした林木育種の更なる発展を目指して参りますので、引き続き皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和4年3月

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

森林総合研究所林木育種センター所長 今泉 裕治